

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7192-6638

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 甲斐 一起

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,239,291	11,675,389	15,497,545
経常利益 (千円)	743,014	756,879	1,119,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	487,821	501,213	790,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,240	630,524	836,016
純資産額 (千円)	10,380,743	11,325,270	10,847,544
総資産額 (千円)	14,774,313	15,510,469	15,286,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.94	61.52	97.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.41	60.85	96.33
自己資本比率 (%)	68.7	71.3	69.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.89	29.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられました。しかしながら、技能労働者の慢性的な不足等による建築着工量の減少や地域格差が解消されていないことに加え、利益面においては、資材価格や労務費の高騰等による影響が一部顕在化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,675百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益747百万円（同1.9%増）、経常利益756百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円（同2.7%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売が堅調に推移いたしました。また、耐震工事等の減少により低迷していた接着系あと施工アンカーの販売が底入れしたほか、土木関連を中心に、完成工事高が大幅に増加したことなどから、総じて順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は9,120百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は1,150百万円（同9.5%増）となりました。

機能材事業

アルコール測定器の販売及び電子基板関連の販売が好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,554百万円（同7.7%減）、セグメント利益は305百万円（同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より224百万円増加して15,510百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より253百万円減少して4,185百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方、買掛金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より477百万円増加して11,325百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
株式会社IKK	本社 (静岡県沼津市)	機能材事業	生産設備	45,000		借入金及び 自己資金	平成30年 1月	平成30年 8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		8,745,408		768,590		584,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,146,300	81,463	
単元未満株式	普通株式 5,908		
発行済株式総数	8,745,408		
総株主の議決権		81,463	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	593,200		593,200	6.78
計		593,200		593,200	6.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,321	1,335,957
受取手形及び売掛金	3,160,414	3,128,204
たな卸資産	3,077,494	3,639,605
その他	641,335	560,434
貸倒引当金	1,603	1,176
流動資産合計	8,475,962	8,663,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,632,479	1,678,096
土地	3,147,938	3,113,713
その他(純額)	767,224	779,562
有形固定資産合計	5,547,642	5,571,372
無形固定資産	72,097	60,218
投資その他の資産	2 1,190,671	2 1,215,853
固定資産合計	6,810,411	6,847,444
資産合計	15,286,374	15,510,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,610	1,080,308
短期借入金	813,343	1,005,008
未払法人税等	153,417	86,353
賞与引当金	116,472	93,116
その他	342,866	473,728
流動負債合計	2,695,711	2,738,514
固定負債		
長期借入金	440,816	173,310
役員退職慰労引当金	15,769	18,502
退職給付に係る負債	1,078,555	1,084,473
その他	207,977	170,398
固定負債合計	1,743,118	1,446,683
負債合計	4,438,829	4,185,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	584,668
利益剰余金	9,235,697	9,574,139
自己株式	244,385	238,991
株主資本合計	10,341,094	10,688,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,915	53,785
繰延ヘッジ損益	78,110	126,593
為替換算調整勘定	153,778	194,810
その他の包括利益累計額合計	258,804	375,188
新株予約権	58,848	60,012
非支配株主持分	188,797	201,663
純資産合計	10,847,544	11,325,270
負債純資産合計	15,286,374	15,510,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,239,291	11,675,389
売上原価	7,614,526	8,018,425
売上総利益	3,624,765	3,656,964
販売費及び一般管理費	2,890,555	2,909,159
営業利益	734,210	747,804
営業外収益		
受取利息	1,929	1,057
受取配当金	4,257	4,608
仕入割引	23,527	23,120
為替差益	33,564	40,982
投資不動産賃貸料	24,078	23,131
持分法による投資利益	1,051	702
その他	27,230	18,514
営業外収益合計	115,639	112,117
営業外費用		
支払利息	3,097	2,665
売上割引	84,931	86,129
その他	18,806	14,247
営業外費用合計	106,835	103,042
経常利益	743,014	756,879
特別利益		
固定資産売却益	334	35,046
特別利益合計	334	35,046
特別損失		
固定資産売却損	2	23,852
固定資産除却損	247	409
投資有価証券評価損	222	-
会員権売却損	3,192	-
特別損失合計	3,665	24,262
税金等調整前四半期純利益	739,682	767,663
法人税等	245,232	260,824
四半期純利益	494,450	506,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,628	5,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,821	501,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	494,450	506,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,361	26,878
繰延ヘッジ損益	74,313	48,482
為替換算調整勘定	218,885	48,323
その他の包括利益合計	128,210	123,684
四半期包括利益	366,240	630,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,423	617,598
非支配株主に係る四半期包括利益	19,183	12,925

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
三倉工業株式会社	20,338千円	三倉工業株式会社	21,012千円
サンコー・トーカイ株式会社	4,447千円	サンコー・トーカイ株式会社	4,314千円
計	24,785千円	計	25,327千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1,705千円	1,203千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	3,131千円	1,895千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		15,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	205,806千円	248,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,495千円	18円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	162,772千円	20円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,428	2,768,863	11,239,291		11,239,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,473	148,280	193,754	193,754	
計	8,515,902	2,917,143	11,433,046	193,754	11,239,291
セグメント利益	1,050,561	335,800	1,386,361	652,151	734,210

(注) 1. セグメント利益の調整額 652,151千円には、セグメント間取引消去7,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 659,766千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,120,852	2,554,536	11,675,389		11,675,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,421	137,327	184,749	184,749	
計	9,168,274	2,691,864	11,860,139	184,749	11,675,389
セグメント利益	1,150,207	305,277	1,455,485	707,680	747,804

(注) 1. セグメント利益の調整額 707,680千円には、セグメント間取引消去8,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 716,456千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59.94円	61.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	487,821	501,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	487,821	501,213
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,622	8,147,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.41円	60.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,997	89,755
(うち新株予約権(株))	(71,997)	(89,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。